

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2021年5月14日 東

上場会社名 田中建設工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 1450 URL http://www.tanaken-1982.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 采澤 和義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 小池 正晴 (TEL) 03(3433)6401  
 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,011	35.3	1,433	80.1	1,458	75.4	982	78.1
2020年3月期	6,662	6.9	796	1.9	831	3.8	551	4.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	225.83	—	22.5	23.9	15.9
2020年3月期	126.81	—	14.7	17.1	12.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	7,009	4,781	68.2	1,099.35
2020年3月期	5,219	3,946	75.6	907.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,781百万円 2020年3月期 3,946百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	23	△64	125	1,530
2020年3月期	763	△24	△255	1,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	173	31.5	9.2
2021年3月期	—	0.00	—	68.00	68.00	295	30.1	6.8
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	68.00	68.00		34.2	

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の配当につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。  
 2. 配当に関しましては、添付資料「1. 経営成績等の概況」の「(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	9,100	1.0	1,268	△11.6	1,283	△12.1	866	△11.8	円 銭 199.10

（注）当社は、第2四半期の（累計）の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	4,349,800 株	2020年3月期	4,349,800 株
2021年3月期	313 株	2020年3月期	170 株
2021年3月期	4,349,560 株	2020年3月期	4,349,761 株

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況」の「（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

- ・当社は2021年6月17日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症蔓延拡大が経済に大きな影響を及ぼし、一部では改善の兆しが伺われるものの、感染拡大の収束と景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界においても一部で建設工事の中断や延期、新規現場の着工延期等が発生するなど、先行きに不透明感が増して来ております。また、建設労働者の需給は依然として逼迫しており、コスト面でも不安の残る状況となっております。そのような中で当社が専門とする解体事業におきましては、高度経済成長時代に建築した建物の維持更新時代到来に伴う老朽化建物の増加、ネット社会到来に伴う産業構造の変化、防災・減災意識の高まり、再開案件の活発化等を背景に、現状では引き続き良好な受注環境が続いております。

当社は、今年度より中期計画TANAKEN“ビジョン100”を策定し、5年先を目途とした“当社のあるべき姿”を示すと共に、当面の売り上げ目標100億円の早期達成を目指す事と致しました。また、中期計画の初年度である当事業年度は、営業の更なる強化（営業開発部の新設・大阪営業所の開設）、ITによる現場サポートシステム導入による現場の効率化・見える化の推進、労働安全衛生マネジメントシステムISO45001取得による労働安全衛生管理体制の強化、働き方改革の実施、並びに執行役員制度導入によるガバナンス体制の強化を主要施策として実行し、当社の足腰を強化しつつ業容の拡大と企業価値の向上に注力してまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は9,011,368千円（前事業年度比35.3%増）、営業利益は1,433,847千円（同80.1%増）、経常利益1,458,935千円（同75.4%増）、当期純利益は982,268千円（同78.1%増）と前事業年度比大幅増加となり、売上・利益共に過去最高を更新することが出来ました。

また受注高は、新規先の受注増加や大型案件の新規受注等により、前事業年度比12.0%増の8,948,511千円と過去最高の受注額を計上することが出来ました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて1,714,192千円増加し、5,816,310千円になりました。主な要因は、現金及び預金の増加85,113千円、完成工事未収入金の増加1,828,369千円、未成工事支出金の増加20,984千円及び前払費用の増加18,440千円が生じた一方で、受取手形の減少23,654千円及び電子記録債権の減少231,499千円が生じたこと等によるものです。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べて75,470千円増加し、1,193,150千円になりました。主な要因は、投資有価証券の増加51,632千円、建物の増加12,330千円、ソフトウェアの増加9,342千円、ソフトウェア仮勘定の増加4,916千円及び繰延税金資産の増加2,233千円が生じた一方で、工具、器具及び備品の減少2,971千円が生じたこと等によるものです。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて951,338千円増加し、2,142,894千円になりました。主な要因は、工事未払金の増加370,581千円、短期借入金の増加300,000千円、未払法人税等の増加189,130千円、未払消費税等の増加57,878千円、未成工事受入金の増加16,428千円及び未払費用の増加5,673千円が生じたこと等によるものです。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べて3,732千円増加し、84,978千円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加16,319千円が生じた一方で、退職給付引当金の減少10,294千円が生じたこと等によるものです。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて834,592千円増加し、4,781,587千円になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加26,686千円及び利益剰余金の増加808,283千円が生じたこと等によるものです。なお、利益剰余金の増加808,283千円は、当期純利益の計上による増加982,268千円並びに配当金の支払による減少173,985千円によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ85,102千円増加し、1,530,477千円(前事業年度は1,445,375千円)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増減は、23,688千円増加(前年同期は763,113千円増加)となりました。主な要因は、売上債権の増加1,573,214千円及び法人税等の支払いによる減少310,443千円が生じた一方で、税引前当期純利益の計上による増加1,458,898千円、仕入債務の増加370,581千円、未成工事受入金の増加16,428千円及び未払消費税等の増加57,878千円が生じたこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減は、64,455千円減少(前年同期は24,830千円減少)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入231,106千円が生じた一方で、定期預金の預入による支出231,117千円、有形固定資産の取得による支出36,130千円、無形固定資産の取得による支出16,282千円及び投資有価証券の取得による支出13,168千円が生じたこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は、125,869千円増加(前年同期は255,010千円減少)となりました。主な要因は、短期借入れによる収入1,750,000千円が生じた一方で、短期借入金の返済による支出1,450,000千円、配当金の支払い173,753千円が生じたこと等によるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が予見できず予測は困難であるものの、景気の減速は当面不可避のものと思われまます。建設業界におきましても、新型コロナウイルスの蔓延による経済の停滞・縮小等の業界への影響が予測できず、先行きの不透明感が続く1年と思われまます。

解体市場においても、同様な不透明感が続くものと思われまますが、引き続き防災・減災対策の本格化、建物の老朽化に伴う建替えニーズは今後益々増加する事が見込まれ、解体マーケットは底堅く推移するものと思われまます。

次期は、中期計画の2期目であり、中期計画に謳った“当社の確固たる企業基盤の構築”と“当面の売り上げ目標100億円の早期達成に目途を付ける期”と位置付け、“営業力の更なる強化”、“施工管理体制及びバックアップ体制の強化”、“BIM三次元モデルの更なる活用強化”、“基幹システムとして導入するERPシステムの本格運用による事務の効率化”、“役員体制の強化によるガバナンスの強化”を主要施策とし、引き続き当社の足腰を強化しつつ業容の拡大と企業価値の向上を目指してまいります。特に、人員に関しては、中期計画の最終着地人員119名体制の実現(現状93名)、特に施工管理者60名体制(現状46名)を次期に実現する事により、売上高100億円体制の早期実現を図ってまいります。

\*BIM (Building Information Modeling:コンピューター上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに建築物のデータベースを追加して行き、あらゆる工程で情報活用するためのソリューションであり、変化する建築の新たなワークフローです。

次期の見通しとしては、前期からの繰越工事高（手持工事高）4,427百万円と現在営業中の案件をベースに、売上高9,100百万円（前事業年度比1.0%増）を見込んでおります。売上原価率は複数の好採算工事が今期完工したことを考慮し、前期比0.6%増の77.5%を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費は上記施策実施のため、人件費で約90百万円増加する事、又、新型コロナウイルス蔓延の影響で落ち込んだ営業経費が増加する事等を見込み、前期比134百万円増の780百万円を見込んでおります。

以上より、通期（2022年3月期）の業績見通しは、下記を見込んでおります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	9,100	1.0	1,268	△11.6	1,283	△12.1	866	△11.8

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な成長と株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、継続的な成長のための財務体質の強化と株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元とのバランスを勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を充実して行くことを基本方針としております。

当期の株主配当金は、当期純利益が当初計画を大幅に上回り、また修正利益計画をも上回ったことから、一株当たり68円（直近配当予想比、8円増配）の期末配当とさせていただきます。

次期の配当に関しては、上記配当方針並びに予想される業績及び純資産を考慮し、一株当たり68円の期末配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,625,958	1,711,072
受取手形	36,161	12,506
電子記録債権	301,660	70,160
完成工事未収入金	1,971,856	3,800,225
未成工事支出金	22,943	43,928
前払費用	6,304	24,744
その他	137,232	153,672
流動資産合計	4,102,117	5,816,310
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	297,835	310,166
構築物（純額）	5,668	4,992
車両運搬具（純額）	881	532
工具、器具及び備品（純額）	21,096	18,124
土地	595,054	595,054
有形固定資産合計	920,536	928,870
無形固定資産		
ソフトウェア	1,526	10,869
ソフトウェア仮勘定	8,489	13,405
その他	434	434
無形固定資産合計	10,449	24,708
投資その他の資産		
投資有価証券	129,759	181,391
繰延税金資産	29,918	32,151
その他	28,666	27,678
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	186,693	239,571
固定資産合計	1,117,679	1,193,150
資産合計	5,219,797	7,009,460

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	840,565	1,211,147
短期借入金	—	300,000
未払費用	49,246	54,919
未払法人税等	194,034	383,164
未払消費税等	45,610	103,488
未成工事受入金	2,327	18,756
預り金	12,130	15,110
賞与引当金	19,340	21,988
その他	28,300	34,319
流動負債合計	1,191,556	2,142,894
固定負債		
退職給付引当金	40,906	30,611
役員退職慰労引当金	31,659	47,979
その他	8,680	6,387
固定負債合計	81,245	84,978
負債合計	1,272,801	2,227,872
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金		
資本準備金	249,156	249,156
資本剰余金合計	249,156	249,156
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,359,579	4,167,863
利益剰余金合計	3,371,579	4,179,863
自己株式	△238	△616
株主資本合計	3,917,653	4,725,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,342	56,028
評価・換算差額等合計	29,342	56,028
純資産合計	3,946,995	4,781,587
負債純資産合計	5,219,797	7,009,460

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,662,518	9,011,368
売上原価	5,253,059	6,931,333
売上総利益	1,409,458	2,080,034
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146,631	106,614
給与手当	120,952	183,860
賞与引当金繰入額	6,723	6,954
退職給付費用	1,576	4,927
役員退職慰労引当金繰入額	5,805	16,319
減価償却費	19,836	21,222
接待交際費	71,759	42,601
その他	239,909	263,686
販売費及び一般管理費合計	613,194	646,186
営業利益	796,263	1,433,847
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,888	8,159
受取賃貸料	20,697	17,140
保険解約返戻金	8,954	172
その他	2,137	3,822
営業外収益合計	39,678	29,294
営業外費用		
支払利息	1,779	2,026
社債利息	3	—
社債発行費償却	22	—
賃貸収入原価	2,389	1,831
その他	4	349
営業外費用合計	4,199	4,207
経常利益	831,742	1,458,935
特別利益		
投資有価証券売却益	522	—
特別利益合計	522	—
特別損失		
固定資産除却損	197	36
固定資産売却損	48	—
特別損失合計	245	36
税引前当期純利益	832,019	1,458,898
法人税、住民税及び事業税	298,940	490,641
法人税等調整額	△18,526	△14,011
法人税等合計	280,413	476,629
当期純利益	551,605	982,268

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	297,156	249,156	249,156	12,000	2,981,966	2,993,966	—
当期変動額							
剰余金の配当					△173,992	△173,992	
自己株式の取得							△238
当期純利益					551,605	551,605	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	377,613	377,613	△238
当期末残高	297,156	249,156	249,156	12,000	3,359,579	3,371,579	△238

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,540,278	40,938	40,938	3,581,216
当期変動額				
剰余金の配当	△173,992			△173,992
自己株式の取得	△238			△238
当期純利益	551,605			551,605
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		△11,596	△11,596	△11,596
当期変動額合計	377,374	△11,596	△11,596	365,778
当期末残高	3,917,653	29,342	29,342	3,946,995

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	297,156	249,156	249,156	12,000	3,359,579	3,371,579	△238
当期変動額							
剰余金の配当					△173,985	△173,985	
自己株式の取得							△377
当期純利益					982,268	982,268	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	808,283	808,283	△377
当期末残高	297,156	249,156	249,156	12,000	4,167,863	4,179,863	△616

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,917,653	29,342	29,342	3,946,995
当期変動額				
剰余金の配当	△173,985			△173,985
自己株式の取得	△377			△377
当期純利益	982,268			982,268
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		26,686	26,686	26,686
当期変動額合計	807,905	26,686	26,686	834,592
当期末残高	4,725,559	56,028	56,028	4,781,587

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	832,019	1,458,898
減価償却費	25,262	27,857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△816	2,647
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,805	△10,294
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,773	16,319
受取利息及び受取配当金	△7,888	△8,159
支払利息	1,783	2,026
固定資産除売却損益 (△は益)	245	36
保険解約返戻金	△8,954	△172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△522	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△299,669	△1,573,214
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	20,513	△20,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	274,575	370,581
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△25,515	16,428
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,610	57,878
その他	9,810	△11,663
小計	874,031	328,185
利息及び配当金の受取額	7,887	8,160
利息の支払額	△1,780	△2,214
法人税等の支払額	△117,024	△310,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,113	23,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△231,102	△231,117
定期預金の払戻による収入	231,089	231,106
有形固定資産の取得による支出	△29,466	△36,130
無形固定資産の取得による支出	△8,949	△16,282
投資有価証券の取得による支出	△12,752	△13,168
投資有価証券の売却による収入	10,522	—
長期貸付けによる支出	△1,000	—
保険積立金の払戻による収入	—	313
保険解約による収入	19,130	—
その他	△2,301	822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,830	△64,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,250,000	1,750,000
短期借入金の返済による支出	△1,250,000	△1,450,000
長期借入金の返済による支出	△72,876	—
社債の償還による支出	△8,000	—
配当金の支払額	△173,895	△173,753
自己株式の取得による支出	△238	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,010	125,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	483,273	85,102
現金及び現金同等物の期首残高	962,102	1,445,375
現金及び現金同等物の期末残高	1,445,375	1,530,477

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は解体事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	907.43円	1,099.35円
1株当たり当期純利益金額	126.81円	225.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	551,605	982,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	551,605	982,268
普通株式の期中平均株式数(株)	4,349,761	4,349,560

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,946,995	4,781,587
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,946,995	4,781,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,349,630	4,349,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。